

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：22701
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2014～2016
課題番号：26861960
研究課題名(和文) サービス付き高齢者住宅への将来入居ニーズと施設内での看取り機能に関する実証研究

研究課題名(英文) Future needs of admission to Elderly Housing with Care Services and factors associated with deaths in the facility

研究代表者
杉本 健太郎 (SUGIMOTO, Kentaro)
横浜市立大学・医学部・助教

研究者番号：80724939
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、中年期における希望療養場所の実態とその関連要因を明らかにするとともに、サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)での看取り実態及びそれを可能にする要因を明らかにすることである。一市住民を対象とした横断調査の結果、中年期住民が施設での療養を希望することには、女性、若年、家族の介護経験があること、高齢者福祉サービスに関する情報源が少ないこと等が関連していた。また、文献レビューをもとに設計した二都県の全サ高住対象の横断調査の結果、訪問看護事業所と連携があること、終末期の事前意向確認を行っていること等が、施設内看取り経験があることと関連していた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify the predictors of preferred location of care in middle-aged individuals and death-related factors in 'Elderly Housing with Care Services'. First, a cross-sectional study of a municipality revealed following factors associated with preference for facility care: female sex, younger age, experience with caring for family, fewer information sources about social services or municipality policies etc. Second, another cross-sectional study of two prefectures clarified the factors significantly associated with residents' deaths were receiving care services from visiting nurse agencies and confirming residents' end-of-life preferences with the residents/families etc.

研究分野：高齢者看護

キーワード：希望 療養場所 中年者 サービス付き高齢者向け住宅 看取り

1. 研究開始当初の背景

超高齢社会となった日本の高齢者人口は2025年に3600万人超となり、死亡率も上昇する「多死社会」に突入する見込みである。このままの状況が続くのであれば、約47万人が、死に場所が定まらない「看取り難民」になると推測されている。

こうした看取り難民の受け皿として関心が集まっているのが、国が10年間で60万戸の整備を目指すサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)である。サ高住とは、2011年の「高齢者住まい法」の改正により創設された施設であり、国土交通省と厚生労働省が有料老人ホームに比べ設置基準を緩和するとともに最低限のサービス(安否確認、生活相談)を義務付けたものである。サ高住の整備にあたっては厚生労働省と国土交通省が補助金をはじめ、税制、融資面での優遇策を講じている。そのため、民間参入も多く、2013年9月時点での登録件数は12.6万戸となり、急速に拡大した。

政府はこのサ高住を、自宅と同じく住まいとして位置付けている。医療・介護職の常駐が義務付けられる既存の高齢者施設とは異なり、サ高住はそうした職種を雇用する義務はない。医療・介護が必要な場合は、在宅同様、診療所や訪問看護・介護事業所等からサービスを受けることとなる。しかし、特別養護老人ホームの待機者数が年々増加していることを踏まえると、政府の方針と異なり、既存の高齢者施設での療養ニーズは高まっていると考えられる。住民が既存の高齢者施設での療養を希望する背景を把握するためには、住民の希望する療養場所の実態とその関連要因を明らかにする必要がある。特に、高齢者人口・看取り人口のピークを迎える2025年から2040年ごろに高齢者になる世代(現在の40~60歳代)に対して、その調査を行う必要がある。

加えて、サ高住が高齢者の「終の住処」として機能しているかどうかについても明らかにする必要がある。厚生労働省が実施した調査によると、全国805のサ高住のうち、入居者の看取りの実績があるサ高住は全体の25.3%であり、対応できない住宅は30.8%であるという結果が示されている。サ高住が入居者の「終の住処」となり得るかを確認するためには、サ高住での看取りを可能にする要因を明らかにする必要がある。

また、看取りを可能にする要因を明らかにするためには、看取りを実施していることに関連する可能性のある複数の要因を横断的に調査し、多変量解析によって関連要因を特定することが望ましい。しかし、在宅・施設内看取りを可能にする要因に関する知見はこれまで整理されておらず、前述した調査に先んじて、先行する知見を概観するための文献レビューを行う必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、以下の3点を目的とした。
(1) 中年期における希望療養場所の実態とその関連要因を明らかにすること
(2) 在宅・高齢者施設内看取りを可能にする要因を概観すること
(3) サ高住での看取り実態及びそれを可能にする要因を明らかにすること

3. 研究の方法

(1) 中年期における希望療養場所の実態とその関連要因

2011年2月、一市で実施された、市町村介護保険事業計画策定にかかる調査のデータを、許可を得て分析した。調査対象は当該自治体の40-64歳住民からランダムサンプリングした2,000名である。従属変数は介護が必要になった場合に希望する療養場所(自宅、施設)、説明変数は、対象者の基本属性(年齢、性別、既往歴、現病歴等)、家族・社会的要因(世帯構成、近隣住民との関係性、家族介護経験、高齢者福祉サービスや市政一般に関する情報の入手)、介護予防関連要因(主観的健康観、健康の保持・増進の取り組み有無、将来の生きがい有無(趣味、習い事、ボランティア活動、家族との団らん等))とし、従属変数との関連を多重ロジスティック回帰分析により検証した。

(2) 在宅・高齢者施設内看取りを可能にする要因に関する文献レビュー

文献包含基準

- 高齢者施設内死亡の関連要因に焦点をあてているもの(観察単位は施設・個人どちらも含む)
- 外部事業所(診療所・訪問看護事業所等)が在宅での看取りを行うこととの関連要因に焦点をあてたもの(観察単位は施設のみ)
- 英語もしくは日本語で報告されているもの

文献データベース

- 国内文献：医学中央雑誌(1984-2015)
- 国外文献：MEDLINE(1950-2015)、CINAHL(1937-2015)、Web of Science(1900-2015)

文献の質評価

Newcastle-Ottawa Quality Assessment Scale(NOS)を使用

データ抽出

関連要因を環境要因、個人要因、疾患要因に分けて抽出した。

検索語

- 国内文献
・(居住系施設 OR 介護保険施設 OR 老人福祉施設 OR 老人ホーム OR グループホーム) AND (看取り OR 死亡)
・(訪問看護 OR 在宅療養支援診療所) AND (看取り OR 死亡)
- 国外文献
・('residential facilities' OR 'supporting

housing' OR 'assisted living facility' OR 'group home' OR 'halfway house' OR 'home for the aged' OR 'nursing home' OR 'group living' OR 'service house') and (death OR dying OR die OR "end of life" OR palliative OR terminal*) (place OR site OR location) · ("community health services" OR "home care agencies" OR "home care services" OR "home nursing" OR "visiting nursing agency" OR "home care supporting clinics") (death OR dying OR die OR "end of life" OR palliative OR terminal*) (place OR site OR location)

(3) サ高住での看取り実態及びそれを可能にする要因

2015年7月末時点で東京都・神奈川県で開設していたサ高住412施設を対象とした横断研究を行った。対象施設に送付した調査票及び公開されている統計調査から以下の情報を得た：施設内看取り経験有無、住宅特性（日中・夜間の常駐看護師雇用、訪問看護事業所との連携、入居者もしくは家族への終末期の事前意向確認等）、入居者特性（平均年齢、女性割合、同じ自治体からの転居者割合等）、サ高住が立地している自治体（市区町村）特性（高齢化率、所得水準等）。各項目の回答分布や多重共線性の確認後、看取り経験有無を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を行った。

4. 研究成果

(1) 906名から回答があり(回答率45.3%)、回答内容に不備があったものを除いた693名を最終分析対象とした。自宅療養を希望した者は440名(63.5%)、施設療養を希望した者は253名(36.5%)だった。施設での療養を希望することには、女性、若年、家族の介護経験あり、生きがいとして習い事を選択すること、家族との団らんを選択しないこと、高齢者福祉サービスに関する情報源が少ないことが関連していた。

家族介護経験のある者ほど将来要介護状態になったときの療養場所として施設を希望していることは、在宅介護は家族にとって負担が大きいことを示唆する結果であり、自分は家族に負担をかけたくないという気持ちが施設希望につながった可能性がある。また、情報の入手先が多いことが自宅希望と関連していたことから、中年者に対し、より多くの情報源から在宅療養支援に関する情報を提供していくことが、将来的な自宅での生活継続につながる可能性がある。自宅での療養を推進するために、自治体は、要介護者だけでなく家族介護者に対する支援施策の充実化や、多くの関係機関・媒体からの情報提供を推進する必要がある。

(2) データベースより2,277件の文献が得られ、最終的に43件を分析対象とした。そ

のうち、7文献が施設を観察単位とした高齢者施設内死亡の関連要因に関する研究であり、それ以外は、外部事業所を観察単位とした研究が7件(全て国内文献)、個人を観察単位とした高齢者施設内死亡の関連要因に関する研究が29件だった(アメリカ、日本、カナダ、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストラリア等)。

それらの文献レビューの結果、施設内外の医療との連携、職員教育、終末期に対する入居者・家族の希望確認等が高齢者施設で看取りを行うことに関連していた。それ以外には、入居者が高齢、女性、単身者、低ADL、認知機能障害であることが施設内で死亡することに関連していた。サ高住での看取りをする場合も、本研究で把握された要因が関連している可能性がある。また、在宅看取りを実施している外部事業所では、雇用している医療職の人数が多い、24時間対応を行っている特徴が見られたため、サ高住が看取りを実施するためにはこうした特徴をもつ外部事業所と連携をとる必要性が示唆された。

(3) 154施設から回答が得られ(回答率37.4%)、回答に不備のあるものを除いた116施設を最終分析対象とした。看取り経験があった施設は53.4%だった。

多重ロジスティック回帰分析の結果、住宅特性では訪問看護事業所と連携がある、終末期の事前意向確認を行っていることが、看取り経験ありと関連していたが、日中常駐看護師雇用とは関連が見られなかった。住宅特性以外では、同じ自治体からの転居者割合と看取り経験の間に負の関連が見られた。

本研究の結果から、サ高住施設内での看取りを行っていくためには、訪問看護事業所との連携や終末期の事前意向確認を推進する必要性が示唆された。看取り経験がある施設で同じ自治体からの転居者が少ない傾向があることも明らかになったが、これはサ高住が“住み慣れた環境で最期まで過ごす場所”としての役割を実現できていないことを示唆している。サ高住がその役割を果たすためには、各自治体区域内に看取りに対応できるサ高住を整備する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計2件)

Sugimoto K, Ogata Y, Kashiwagi M. Factors promoting resident deaths at aged care facilities in Japan: a review. Health and Social Care in the Community, 査読あり, 2016, DOI: 10.1111/hsc.12383.

Sugimoto K, Kashiwagi M, Tamiya N. Predictors of preferred location of care in middle-aged individuals of a

municipality in Japan: A cross-sectional survey. BMC Health Services Research, 査読あり, 2017, DOI: 10.1186/s12913-017-2293-1.

〔学会発表〕(計3件)

杉本健太郎, 柏木聖代, 田宮菜奈子. 中年者(40~64歳)が希望する要介護状態になったときの療養場所とその関連要因. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014年10月15日. 栃木県総合文化センター(栃木県宇都宮市).

杉本健太郎, 緒方泰子, 柏木聖代. 高齢者施設における看取り機能の評価指標及びその予測因子に関する文献レビュー. 第74回日本公衆衛生学会総会, 2015年11月6日. 長崎ブリックホール(長崎県長崎市).

杉本健太郎, 緒方泰子, 柏木聖代, 上野治香, 湯本叔江, 米倉佑貴. 都市部サービス付き高齢者向け住宅における施設内入居者看取りを可能にする施設機能. 第36回日本看護科学学会学術集会, 2016年12月10日. 東京国際フォーラム(東京都千代田区).

6. 研究組織

(1)研究代表者

杉本 健太郎 (SUGIMOTO Kentaro)

横浜市立大学・医学部・助教

研究者番号: 80724939